



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
経営管理本部長

(氏名) 若松 康博

(TEL) 03-3264-7111

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日

配当支払開始予定日

平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	643,417	5.6	39,684	6.4	40,780	6.6	26,675	12.5
27年12月期	609,045	0.5	37,311	0.6	38,240	0.3	23,705	1.1

(注) 包括利益 28年12月期 26,305百万円 (6.2%) 27年12月期 24,771百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	281.38	—	14.7	12.2	6.2
27年12月期	250.06	—	14.1	12.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 385百万円 27年12月期 213百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	343,821	191,173	55.2	2,002.64
27年12月期	324,755	174,402	53.3	1,827.30

(参考) 自己資本 28年12月期 189,851百万円 27年12月期 173,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	23,932	△5,823	△9,532	118,183
27年12月期	27,621	△7,235	△8,742	109,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9,480	40.0	5.6
28年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	11,376	42.6	6.3
29年12月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		41.7	

(注) 28年12月期の期末配当の内訳 普通配当110円 創立55周年記念配当10円

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	354,820	4.8	24,740	3.3	25,080	2.1	16,507	3.4	174.12
通期	671,000	4.3	41,000	3.3	41,600	2.0	27,280	2.3	287.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	95,001,060株	27年12月期	95,001,060株
28年12月期	200,227株	27年12月期	200,104株
28年12月期	94,800,894株	27年12月期	94,801,071株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	584,138	4.4	36,109	7.2	37,411	7.5	24,776	14.5
27年12月期	559,576	0.2	33,677	1.4	34,790	1.5	21,640	1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	261.35		—					
27年12月期	228.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	317,780		175,374		55.2	1,849.93		
27年12月期	303,943		160,170		52.7	1,689.55		

(参考) 自己資本 28年12月期 175,374百万円 27年12月期 160,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費マインドに足踏みが見られるなど弱さも見られました。また英国のEU離脱決定や米国大統領選による世界経済や為替相場の先行き不透明感から、企業の業況判断にも慎重さが見られました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、堅調な企業業績を背景に慎重ながらも底堅く推移しました。当連結会計年度は、マイナンバー制度の運用開始と個人情報保護法の改正があり、加えてランサムウェアが活発化するなど脅威も続き、セキュリティ対策への関心が高まりました。

以上のような環境において当社グループは、「ソリューションでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成28年度のスローガンに掲げ、セキュリティ関連サービスの強化や節電ソリューションに加えて電力コスト削減に繋がる新電力の取扱いなど、積極的に企業のIT需要の掘り起こしに努めました。また、多店舗・多拠点企業に対しITとネットワークを総合的に支援する取り組みなども成果に繋がりました。そして、営業活動の活性化を狙いとして、地域に密着した営業活動に注力しました。また、8月には関西圏を中心とした西日本エリアの物流強化のために西日本物流センターの稼働を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,434億17百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益396億84百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益407億80百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益266億75百万円(前年同期比12.5%増)と、7期連続の増収増益となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、複写機・パソコン・セキュリティ関連機器等の販売台数を伸ばし、売上高は3,763億91百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」において工具や介護用品などの品揃えを充実させ着実に伸長し、保守等も堅調に推移した結果、売上高は2,666億25百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は4億円(前年同期比3.9%増)となりました。

* たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

2) 次期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の業績見通し

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の政策の行方や為替相場、中国景気の動向、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされており、またセキュリティ対策の高度化、働き方改革への対応、新たなIT技術やIT利用領域の拡大への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、付加価値の高いサービスを加えるなど一段上の提案を目指すと同時に、新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主導の運営をより推進し、現場力を活かし地域密着でお客様の課題を解決するソリューション提案を強化していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・電話機・光回線・Wi-Fi環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売に繋がります。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、運用代行型のサービスなど総合的なサービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

* たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億80百万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億30百万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億10百万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比10.2%減)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて190億66百万円増加し、3,438億21百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて22億95百万円増加し、1,526億48百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて167億70百万円増加し、1,911億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて85億96百万円増加し、1,181億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は239億32百万円となり、前連結会計年度に比べ36億89百万円減少いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が小さくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は58億23百万円となり、前連結会計年度に比べ14億12百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度において「定期預金の預入による支出」があったことによるものです。

財務活動に使用した資金は95億32百万円となり、前連結会計年度に比べ7億89百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	51.6	53.4	53.3	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.6	118.5	174.0	150.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	287.2	540.2	503.6	438.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を120円（普通配当110円及び創立55周年記念配当10円）とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただき予定です。この結果、当期の配当性向（連結）は42.6%となります。なお、次期（平成29年12月期）の配当は1株当たり配当金120円を予定しており、配当性向（連結）は41.7%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

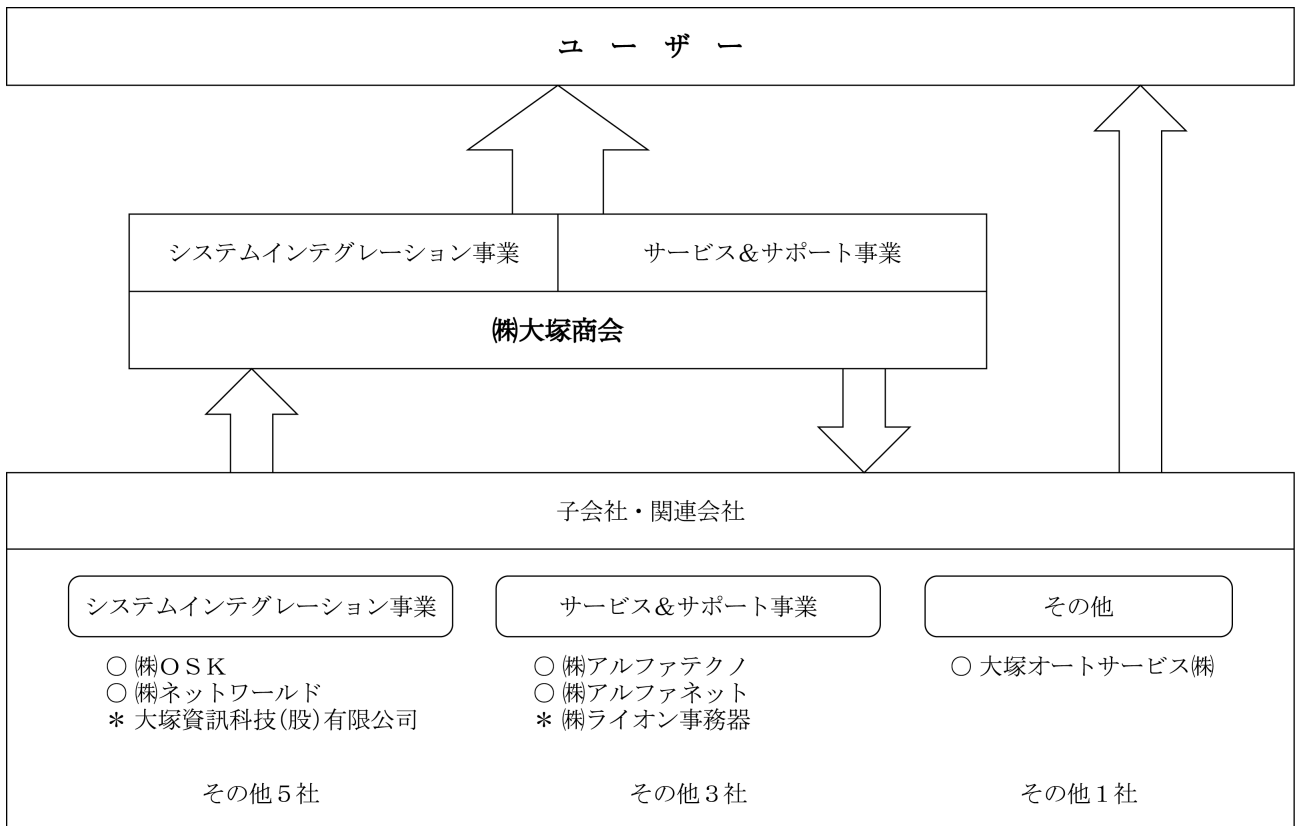
しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社8社(うち連結子会社5社)と関連会社8社(うち持分法適用会社2社)の計17社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社と主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等
その他		自動車整備・板金、保険代理店業等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,676	116,946
受取手形及び売掛金	105,055	109,985
有価証券	6,900	-
商品	19,499	25,169
仕掛品	744	642
原材料及び貯蔵品	780	827
繰延税金資産	2,806	2,617
その他	19,353	19,168
貸倒引当金	△135	△119
流動資産合計	255,679	275,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,157	60,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,025	△41,109
建物及び構築物（純額）	21,131	19,639
土地	16,832	16,452
その他	13,694	12,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,530	△9,255
その他（純額）	3,163	3,046
有形固定資産合計	41,127	39,137
無形固定資産		
ソフトウェア	9,510	11,200
その他	59	59
無形固定資産合計	9,569	11,260
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	10,976
差入保証金	2,516	2,367
長期前払費用	191	206
繰延税金資産	2,209	2,421
その他	2,631	2,402
貸倒引当金	△185	△188
投資その他の資産合計	18,377	18,185
固定資産合計	69,075	68,583
資産合計	324,755	343,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,542	76,783
電子記録債務	17,095	16,891
短期借入金	6,700	5,000
リース債務	1,043	909
未払法人税等	7,916	6,569
前受金	10,212	11,033
賞与引当金	3,184	3,267
その他	18,829	18,965
流動負債合計	139,523	139,420
固定負債		
長期借入金	-	1,700
リース債務	1,600	1,399
再評価に係る繰延税金負債	129	122
役員退職慰労引当金	588	646
退職給付に係る負債	7,640	8,456
資産除去債務	217	215
その他	653	687
固定負債合計	10,829	13,228
負債合計	150,352	152,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	154,389	170,572
自己株式	△136	△137
株主資本合計	180,881	197,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,617	4,517
土地再評価差額金	△14,055	△13,037
為替換算調整勘定	25	13
退職給付に係る調整累計額	1,759	1,293
その他の包括利益累計額合計	△7,652	△7,212
非支配株主持分	1,173	1,321
純資産合計	174,402	191,173
負債純資産合計	324,755	343,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	609,045	643,417
売上原価	474,977	503,383
売上総利益	134,068	140,034
販売費及び一般管理費	96,756	100,350
営業利益	37,311	39,684
営業外収益		
受取利息	44	30
受取配当金	96	98
受取家賃	253	250
リサイクル収入	122	124
持分法による投資利益	213	385
その他	255	267
営業外収益合計	986	1,156
営業外費用		
支払利息	55	54
その他	3	5
営業外費用合計	58	59
経常利益	38,240	40,780
特別利益		
投資有価証券売却益	130	-
受取補償金	34	-
その他	3	-
特別利益合計	168	-
特別損失		
固定資産売却損	-	68
固定資産除却損	88	61
減損損失	2	316
投資有価証券評価損	-	53
特別損失合計	91	500
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280
法人税、住民税及び事業税	13,796	12,945
法人税等調整額	639	449
法人税等合計	14,435	13,395
当期純利益	23,880	26,884
非支配株主に帰属する当期純利益	174	209
親会社株主に帰属する当期純利益	23,705	26,675

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	23,880	26,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	△98
土地再評価差額金	13	6
退職給付に係る調整額	△738	△473
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△13
その他の包括利益合計	890	△578
包括利益	24,771	26,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,597	26,103
非支配株主に係る包括利益	174	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	145,326	△135	171,820
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,111		△6,111
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	139,215	△135	165,709
当期変動額					
剰余金の配当			△8,532		△8,532
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,705		23,705
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,173	△1	15,172
当期末残高	10,374	16,254	154,389	△136	180,881

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,974	△14,069	52	2,499	△8,543	1,070	164,347
会計方針の変更による 累積的影響額						△9	△6,121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,974	△14,069	52	2,499	△8,543	1,061	158,226
当期変動額							
剰余金の配当							△8,532
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,705
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,643	13	△26	△739	891	111	1,002
当期変動額合計	1,643	13	△26	△739	891	111	16,175
当期末残高	4,617	△14,055	25	1,759	△7,652	1,173	174,402

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	154,389	△136	180,881
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	154,389	△136	180,881
当期変動額					
剰余金の配当			△9,480		△9,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,675		26,675
土地再評価差額金の取崩			△1,011		△1,011
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,183	△0	16,182
当期末残高	10,374	16,254	170,572	△137	197,064

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,617	△14,055	25	1,759	△7,652	1,173	174,402
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	△14,055	25	1,759	△7,652	1,173	174,402
当期変動額							
剰余金の配当							△9,480
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,675
土地再評価差額金の取崩							△1,011
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△99	1,017	△12	△466	439	147	587
当期変動額合計	△99	1,017	△12	△466	439	147	16,770
当期末残高	4,517	△13,037	13	1,293	△7,212	1,321	191,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280
減価償却費	5,764	5,971
減損損失	2	316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△13
受取利息及び受取配当金	△140	△128
支払利息	55	54
持分法による投資損益(△は益)	△213	△385
受取補償金	△34	-
固定資産除却損	88	61
固定資産売却損益(△は益)	-	68
売上債権の増減額(△は増加)	△6,974	△4,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,398	△5,615
仕入債務の増減額(△は減少)	9,180	2,037
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	53
その他	△3,160	617
小計	41,334	38,384
利息及び配当金の受取額	233	202
利息の支払額	△54	△54
補償金の受取額	34	-
法人税等の支払額	△13,925	△14,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,621	23,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	-
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△1,411
有形固定資産の売却による収入	-	667
ソフトウェアの取得による支出	△5,030	△5,205
投資有価証券の取得による支出	△54	△34
投資有価証券の売却による収入	140	-
長期貸付けによる支出	△73	△5
長期貸付金の回収による収入	18	28
その他	50	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,235	△5,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	△1,700
長期借入れによる収入	-	1,700
配当金の支払額	△8,528	△9,477
その他	△63	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,742	△9,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,643	8,596
現金及び現金同等物の期首残高	97,943	109,587
現金及び現金同等物の期末残高	109,587	118,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)OSK

(株)ネットワーク

(株)アルファテクノ

(株)アルファネット

大塚オートサービス(株)

連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

(株)ライオン事務器

決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社及び関連会社日本ナレッジ(株)他5社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他のもの
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,170	255,490	608,660	385	609,045	—	609,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	298	390	177	568	△568	—
計	353,262	255,788	609,050	563	609,613	△568	609,045
セグメント利益	33,864	10,925	44,790	67	44,857	△7,545	37,311
セグメント資産	115,215	91,589	206,805	762	207,567	117,187	324,755
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,913	2,338	5,251	12	5,264	499	5,764
持分法適用会社への投資額	707	1,234	1,942	—	1,942	—	1,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	3,406	2,802	6,208	0	6,209	309	6,518

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,545百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,187百万円には、主として、全社資産117,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額499百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	376,391	266,625	643,016	400	643,417	—	643,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	264	324	132	456	△456	—
計	376,450	266,890	643,341	533	643,874	△456	643,417
セグメント利益	35,227	12,034	47,261	65	47,326	△7,642	39,684
セグメント資産	121,806	93,986	215,793	756	216,550	127,271	343,821
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,856	2,499	5,356	12	5,368	602	5,971
持分法適用会社への投資額	764	1,475	2,240	—	2,240	—	2,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,834	3,639	6,473	5	6,478	137	6,616

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,642百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額127,271百万円には、主として、全社資産127,762百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額602百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,827.30円	1株当たり純資産額	2,002.64円
1株当たり当期純利益金額	250.06円	1株当たり当期純利益金額	281.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,402	191,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,173	1,321
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,173)	(1,321)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,229	189,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,800	94,800

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,705	26,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,705	26,675
期中平均株式数(千株)	94,801	94,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,093	112,759
受取手形	3,252	3,312
売掛金	91,162	92,375
有価証券	5,000	-
商品	17,899	21,157
仕掛品	635	550
原材料及び貯蔵品	751	786
前渡金	4,774	5,233
繰延税金資産	2,310	2,129
未収入金	7,659	7,857
その他	4,721	3,814
貸倒引当金	△128	△118
流動資産合計	235,133	249,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,050	19,541
土地	16,352	15,971
その他	3,215	3,011
有形固定資産合計	40,617	38,524
無形固定資産		
ソフトウェア	8,778	10,678
その他	42	42
無形固定資産合計	8,821	10,721
投資その他の資産		
投資有価証券	8,350	8,014
関係会社株式	4,559	4,559
差入保証金	1,912	1,769
繰延税金資産	1,576	1,617
その他	3,158	2,903
貸倒引当金	△185	△188
投資その他の資産合計	19,370	18,675
固定資産合計	68,810	67,921
資産合計	303,943	317,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	126
電子記録債務	17,095	16,891
買掛金	69,282	68,576
短期借入金	5,600	3,900
リース債務	1,035	901
未払金	8,360	8,894
未払法人税等	7,320	5,830
前受金	7,123	7,774
預り金	9,551	10,368
賞与引当金	2,778	2,850
その他	4,961	4,242
流動負債合計	133,216	130,358
固定負債		
長期借入金	-	1,700
リース債務	1,585	1,379
再評価に係る繰延税金負債	129	122
退職給付引当金	7,585	7,521
役員退職慰労引当金	454	489
資産除去債務	214	212
その他	586	621
固定負債合計	10,555	12,047
負債合計	143,772	142,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	19
別途積立金	57,350	67,350
繰越利益剰余金	83,150	87,434
利益剰余金合計	143,112	157,397
自己株式	△136	△137
株主資本合計	169,605	183,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,621	4,523
土地再評価差額金	△14,055	△13,037
評価・換算差額等合計	△9,434	△8,514
純資産合計	160,170	175,374
負債純資産合計	303,943	317,780

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	559,576	584,138
売上原価	436,208	455,129
売上総利益	123,368	129,008
販売費及び一般管理費	89,691	92,899
営業利益	33,677	36,109
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	466	776
受取家賃	239	233
リサイクル収入	122	124
貸倒引当金戻入額	100	-
その他	213	208
営業外収益合計	1,183	1,373
営業外費用		
支払利息	67	66
その他	2	4
営業外費用合計	70	71
経常利益	34,790	37,411
特別利益		
投資有価証券売却益	130	-
受取補償金	34	-
その他	3	-
特別利益合計	168	-
特別損失		
固定資産売却損	-	69
固定資産除却損	82	62
減損損失	2	362
投資有価証券評価損	-	53
特別損失合計	85	547
税引前当期純利益	34,873	36,863
法人税、住民税及び事業税	12,626	11,744
法人税等調整額	606	342
法人税等合計	13,233	12,087
当期純利益	21,640	24,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	17	57,350	75,789	135,751	△135	162,244	
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,746	△5,746		△5,746	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	17	57,350	70,042	130,004	△135	156,497	
当期変動額											
剰余金の配当							△8,532	△8,532		△8,532	
税率変更による積立金の 調整額					0		△0	—		—	
当期純利益							21,640	21,640		21,640	
自己株式の取得									△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	13,107	13,108	△1	13,107	
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	18	57,350	83,150	143,112	△136	169,605	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,981	△14,069	△11,087	151,157
会計方針の変更による 累積的影響額				△5,746
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,981	△14,069	△11,087	145,410
当期変動額				
剰余金の配当				△8,532
税率変更による積立金の 調整額				—
当期純利益				21,640
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,639	13	1,653	1,653
当期変動額合計	1,639	13	1,653	14,760
当期末残高	4,621	△14,055	△9,434	160,170

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	18	57,350	83,150	143,112	△136	169,605	
会計方針の変更による 累積的影響額										—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	18	57,350	83,150	143,112	△136	169,605	
当期変動額											
剰余金の配当							△9,480	△9,480		△9,480	
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—	
税率変更による積立金の 調整額					0		△0	—		—	
当期純利益							24,776	24,776		24,776	
土地再評価差額金の取崩							△1,011	△1,011		△1,011	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	0	10,000	4,284	14,284	△0	14,284	
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	19	67,350	87,434	157,397	△137	183,889	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,621	△14,055	△9,434	160,170
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,621	△14,055	△9,434	160,170
当期変動額				
剰余金の配当				△9,480
別途積立金の積立				—
税率変更による積立金の 調整額				—
当期純利益				24,776
土地再評価差額金の取崩				△1,011
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98	1,017	919	919
当期変動額合計	△98	1,017	919	15,203
当期末残高	4,523	△13,037	△8,514	175,374

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

該当事項はありません。